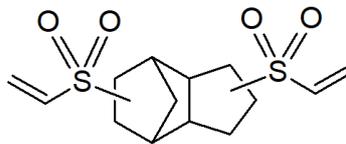


トリシクロデカン構造を有する透明樹脂材料に関する J S Rおよび東京工業大学との独占的通常実施権許諾契約締結について

日本材料技研株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長 浦田 興優、以下「日本材料技研」）は、このたび、J S R株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 川橋 信夫、以下「J S R」）および国立大学法人東京工業大学（以下「東京工業大学」）との間で、トリシクロデカン構造を有する透明樹脂材料に関する特許について独占的通常実施権許諾契約（以下「本契約」）を締結しました。

本契約の対象となる材料は、J S Rが東京工業大学の上田充名誉教授・同大学物質理工学院の安藤慎治教授らと共同で行った研究から見出された、ビス（ビニルスルホン）トリシクロ [5. 2. 1. 0^{2,6}] デカン（V S T C D、以下「本モノマー」）およびこれを用いたポリマーです。本モノマーはスルホン基を2つ有し、高屈折率かつ高アッペ数なポリマーの原料となります。また同時に、本モノマーはトリシクロデカン骨格を持ち、これを用いたポリマーに低吸湿性、高熱安定性、高T_g（ガラス転移温度）といった特性を付与できます。本モノマーは、その独自の構造によって、高屈折率、高アッペ数、低吸湿性、熱安定性、易成形性などの特性を持つ新たな透明樹脂の開発に寄与することが期待されます。日本材料技研では、本契約によって取得した独占的通常実施権を活用し、主に透明樹脂材料メーカーに対して本モノマーを供給することで、早期の事業化を図ってまいります。

<本モノマーの構造>



日本材料技研では、これまでに低塩素エポキシ樹脂、ダブルデッカー型シルセスキオキサンなど、透明樹脂材料の工業化に取り組んでいます。また、有機半導体レーザーダイオードの実用化に取り組む九州大学発スタートアップである株式会社K O A L A T e c hにも資本参加するなど、光エレクトロニクス分野における技術革新にむけた協業にも積極的に取り組んでいます。I o Tの発達によってデジタル化が進む中、センサーやカメラといった光学モジュールの高機能化に向け、レンズやプリズムなどに用いられる透明樹脂に対する市場ニーズは急速に拡大・多様化しています。日本材料技研では、今後も革新的な光エレクトロニクス関連材料の製品化に対して積極的に取り組んでまいります。

また日本材料技研は、2018年3月に東京工業大学産学連携会員（第I種）として登録し、東京工業大学により発明された素材関連技術の事業化を検討しています。本材料は、2018年9月に共同研究契約を締結した負熱膨張材に続き、東京工業大学の研究成果について日本材料技研が事業化を目指す2つ目の案件となります。

日本材料技研は、有機材料・無機材料・バイオケミカル等の素材分野に特化したファブレス型スタートアップとして、国内企業や大学・研究機関等で開発された革新素材技術について、ライセンスアウトやカーブアウトを通じた事業化に取り組んでいます。今後も、企業が開発した未活用技術の商業化を進めることで、日本の素材産業におけるイノベーション創出に貢献してまいります。

以上